



2021年4月23日

各 位

会 社 名 株式会社三井 E&S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 岡 良一
(コード：7003、東証第一部)
問合せ先 広報室 高岡 正宏
(TEL. 03-3544-3147)

三井 E&S 造船株式会社（商船事業）と常石造船株式会社との資本提携に関するお知らせ

株式会社三井 E&S ホールディングス（社長：岡 良一、本社：東京都中央区 以下、当社）と常石造船株式会社（社長：奥村 幸生氏、本社：広島県福山市 以下、常石造船）は、2020年7月31日付「三井E&S造船株式会社（商船事業）と常石造船株式会社との資本提携に関する協議開始のお知らせ」、同年12月24日付「三井E&S造船株式会社（商船事業）と常石造船株式会社との資本提携に係る協議状況についてのお知らせ（開示事項の経過報告）」及び2021年3月29日付「三井E&S造船株式会社（商船事業）と常石造船株式会社との資本提携に係る「最終契約締結に向けた合意書」締結のお知らせ（開示事項の経過報告）」で公表いたしましたとおり、艦艇事業等を除いた商船事業を主な事業とする三井 E&S 造船株式会社（社長：船津 勇、本社：東京都中央区 以下、MES-S）の株式の一部を常石造船に譲渡（以下、本取引）するべく、協議・交渉を進めてまいりましたが、本日をもって合意に達し、株式譲渡契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本取引の対象は、艦艇事業等を除いた、商船事業及び一部の子会社・関連会社を有するMES-Sの株式となります。当社は、本取引により、MES-Sの発行済み株式の49%を譲渡しますが、本取引後も、引き続きMES-Sの親会社の立場を維持する予定です。

なお、本取引については、常石造船における競争法に基づく関係当局の承認の取得等を条件として実施する予定です。

1. 本取引の背景

当社は、2020年8月に「2020年度 中期経営計画」（以下、2020中計）を策定・公表しており、事業再生計画（2019年5月公表）による体質改善をベースに、事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進めることを目指しています。

この一環として、造船事業のうち、艦艇事業は収益安定化を図り技術力と防衛産業の基盤を維持すること、商船事業は設計開発力の強みを生かしたファブレス事業に注力することを検討してまいりました。

加えて、MES-Sは、2018年5月7日に常石造船と商船事業分野の業務提携契約を締結し、これまで設計開発力やコスト競争力の強化及びこれらを通じた受注の拡大等に協力して取り組んでいます。

このような戦略の中で、本取引により、当社は2020中計及び事業再生計画に基づいた造船事業の協業をさらに進展させ、事業領域の集中と協業及び経営基盤の強化を基本方針とした戦略を大きく前進させることとなります。また、MES-S及び常石造船は、これまでの業務提携を更に深化させ、互いの商品営業力、設計力、研究開発力及びグローバル生産能力をより一層相互活用することで、グローバル競争に勝ち抜ける造船事業会社としての競争力を強化することが可能となり、結果として両社の商船事業において持続的な成長を実現することに繋がるものと考えております。

なお、当社は、2021年3月29日付で三菱重工業株式会社との間でMES-Sの艦艇事業等の譲渡に関して合意した旨を発表しています。従って、上記のとおり、本取引の対象は、艦艇事業等を除いた、商船事業及び一部の子会社・持分法適用関連会社を有するMES-Sの株式となります。

2. 本取引の概要

本取引は、MES-S の株式の一部譲渡に先立ち、子会社である新潟造船株式会社（社長：岩松 安則、本社：新潟県新潟市 以下、新潟造船）及び MES 由良ドック株式会社（社長：山口 博美、本社：和歌山県日高郡 以下、由良ドック）、並びに、持分法適用関連会社である江蘇揚子三井造船有限公司（社長：宋 書明、本社：中国江蘇省太倉市）を除く MES-S の子会社等の株式を 2021 年 9 月 1 日までに MES-S から当社へ移管し、MES-S が営む艦艇事業等を当社が 2021 年 4 月 12 日に新たに設立した株式会社（以下、新会社）に対して 2021 年 10 月 1 日を効力発生日として吸収分割（以下、本会社分割）の方法により承継させた後、同日付で、商船事業を主な事業とすることとなる MES-S の株式の 49%を常石造船に譲渡することを予定しております。

3. MES-S、新潟造船、由良ドックの概要

① MES-S

(1)	名 称	三井 E&S 造船株式会社		
(2)	所 在 地	東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 船津 勇		
(4)	事 業 内 容	船舶、艦艇、エアクッション艇、および関連機器・装置などの設計、製作、建造、エンジニアリング、修理・保守業務、建設・据付など		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2017 年 5 月 22 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社三井 E&S ホールディングス 100%		
(8)	上場会社と当該会社との関係			
	資 本 関 係	当社が、当該会社の発行済株式総数の 100%を保有しております。		
	人 的 関 係	当社の従業員 1 名が当該会社の取締役を、当社監査役 2 名が監査役を兼務しております（2020 年 12 月 31 日現在）。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して、不動産を賃貸しており、また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の貸付、業務委託契約によるコーポレート関連業務のサービス提供を行っております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	MES-S は、当社の連結子会社であり、当社と MES-S は相互に関連当事者に該当します。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（注 1）			
	決算期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期
	純 資 産	34 百万円	25,367 百万円	18,324 百万円
	総 資 産	41 百万円	70,150 百万円	61,823 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	42,944 円	501,334 円	362,142 円
	売 上 高	0 百万円	59,447 百万円	74,630 百万円
	営 業 利 益	(7 百万円)	(7,139 百万円)	(3,569 百万円)
	経 常 利 益	(7 百万円)	(7,061 百万円)	(2,688 百万円)
	当 期 純 利 益	(5 百万円)	(11,456 百万円)	(7,058 百万円)
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(7,055 円)	(226,420 円)	(139,497 円)

（注 1）財務数値は、本会社分割により新会社に承継される艦艇事業等の数値を含みます。

② 新潟造船

(1)	名 称	新潟造船株式会社
(2)	所 在 地	新潟県新潟市中央区入船町四丁目 3776 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩松 安則
(4)	事 業 内 容	船舶建造、船舶修理、鋼構造物の製作
(5)	資 本 金	300 百万円

(6)	設 立 年 月 日	2003年4月1日		
(7)	大株主及び持株比率	三井 E&S 造船株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との関係			
	資 本 関 係	当社の連結子会社である MES-S が、当該会社の発行済株式総数の 100%を保有しております。		
	人 的 関 係	当社の連結子会社である MES-S の取締役 1 名及び従業員 2 名が当該会社の取締役（非常勤含む）を兼務し、MES-S の従業員 1 名が監査役を兼務しております。加えて、MES-S の従業員 5 名が当該会社に出向しております（2020年12月31日現在）。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して不動産を賃貸しており、当該会社から CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預託を受けております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	新潟造船は、当社の連結孫会社であり、当社と新潟造船は相互に関連当事者に該当します。		
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
	純 資 産	453 百万円	1,124 百万円	1,109 百万円
	総 資 産	10,722 百万円	5,625 百万円	5,263 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	1,334 円	3,309 円	3,268 円
	売 上 高	13,163 百万円	7,986 百万円	7,756 百万円
	営 業 利 益	(340 百万円)	962 百万円	432 百万円
	経 常 利 益	(368 百万円)	960 百万円	426 百万円
	当 期 純 利 益	(297 百万円)	671 百万円	321 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(875 円)	1,976 円	945 円

③ 由良ドック

(1)	名 称	MES 由良ドック株式会社
(2)	所 在 地	和歌山県日高郡由良町大字網代 193-13
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山口 博美
(4)	事 業 内 容	船舶修理、鉄鋼構造物製作、水中点検（RTV）調査
(5)	資 本 金	200 百万円
(6)	設 立 年 月 日	1988年10月1日
(7)	大株主及び持株比率	三井 E&S 造船株式会社 100%
(8)	上場会社と当該会社との関係	
	資 本 関 係	当社の連結子会社である MES-S が、当該会社の発行済株式総数の 100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社の連結子会社である MES-S の執行役員 1 名及び従業員 2 名が当該会社の取締役（非常勤含む）を、MES-S の従業員 1 名が監査役を兼務しております。加えて、MES-S の従業員 3 名が当該会社に出向しております（2020年12月31日現在）。
	取 引 関 係	当社は、当該会社に対して不動産を賃貸しており、また、当該会社から CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預託を受けております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	由良ドックは、当社の連結孫会社であり、当社と由良ドックは相互に関連当事者に該当します。
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	

決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純 資 産	1,001 百万円	641 百万円	744 百万円
総 資 産	2,609 百万円	2,459 百万円	2,243 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	250,276 円	160,157 円	186,042 円
売 上 高	4,099 百万円	3,630 百万円	3,771 百万円
営 業 利 益	(16 百万円)	(312 百万円)	95 百万円
経 常 利 益	(23 百万円)	(312 百万円)	95 百万円
当 期 純 利 益	(21 百万円)	(360 百万円)	104 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(5,309 円)	(90,119 円)	25,885 円

4. MES-S 株式譲渡の相手先（常石造船）の概要

(1) 名 称	常石造船株式会社
(2) 所 在 地	広島県福山市沼隈町常石 1083
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥村 幸生
(4) 事 業 内 容	船舶の建造、修繕
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2011 年 1 月 4 日
(7) 大株主及び持株比率	ツネイシホールディングス株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社との関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

5. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	50,600 株（議決権の数：50,600 個、議決権所有割合：100.0%）
(2) 譲 渡 株 式 数	24,794 株（議決権の数：24,794 個、議決権所有割合：49.0%）
(3) 異動後の所有株式数	25,806 株（議決権の数：25,806 個、議決権所有割合：51.0%）

（注1）上記株式数及び議決権の数は、MES-S の資本政策等により今後変動する可能性があります。上記の議決権所有割合は変更させない予定です。

6. 今後の見通し

本取引が当社の 2022 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

【本日、同内容のプレスリリースを、常石造船も発表しています。】

以 上